

### 第3章

## 失墜する民主政權

—— 中途半端な自由主義からポピュリズムへ

## 1 ベラウンデ政権（一九八〇～八五年）

### 民政移管と自由化

十二年ぶりの民政復帰に国民各層には解放感と期待感が溢れていた。しかし人民行動党ベラウンデ政権（一九八〇～八五年）、アプラ党ガルシアに変化を起こさぬまま兵舎に退却していた。軍政前の政界を支配した政党が復活し、新しい制度的皮袋に、合意形成という民主政治の新風を吹き込むどころか、一方的で対決的な古い政治が再現された。七〇年代の改革と変動から生まれた勢力を吸収して、安定した民主政治を確立することもなく、むしろ未曾有の経済危機、腐敗の蔓延とモラルの低下、治安情勢の極度の悪化をまねいたのである。八〇年代の民政の失敗が、フジモリ政権誕生のライトモチーフだった。

一九八〇年選挙では、軍政との関係からアプラこそ本命と思われたが、永遠の大統領候補者アヤ・デラ・トーレは選挙直前八四歳で死去した。絶対的指導者の死で党は求心力を失い、後継者をめぐり左右の対立が激化した。妥協策として、左派の書記長ビリャヌエバを大統領候補、右派のタウンゼントを第一副大統領候補として擁立したが、二七%の得票率で惨敗した。突撃



ベラウンデ大統領(1982年)

隊出身のピリャヌエバは伝統的な反アブラ感情を呼び起こし、民主主義復活の時期に対立を持ち込むと嫌われ、穏健で柔軟、かつ反軍政の象徴としてベラウンデが四六%を獲得して当選したのである。

十二年前に軍に追放され、新憲法制定にも参加しなかった人民行動党の勝利は、いきおい軍政の否定という側面を強めた。ベラウンデ政権は、国有化された主要新聞を所有者に返還することで自由化政策の第一歩とした。一九八〇年代初頭の言論界・マスコミには自由化を謳歌する百花繚乱を思わせる空気が満ちていた。議会で与党はキリスト教人民党との連合で多数派を形成し、第一次政権とは比較にならない安定的基盤を得た。軍政末期の経済安定化は成功しており、経済回復と大幅な貿易黒字を背景に政府には強い楽観主義がみら

れた。ウリヨア首相兼経済相を筆頭とする国際派経済チームは、七九年に行なわれた繰延べ返済分を先払いし、世界銀行主催の援助会議では総額一一〇億ドルに及ぶ野心的な公共投資計画を提示したのである。積極財政に基づき、道路建設や鉱山関連の公共事業を行ない、八二年の債務危機発生後も対外借款が行なわれ、債務は、公的債務を中心に五年間で約四〇億ドルの増加、累積残高も一三〇億ドルに膨張した。

政権には、パブロ・クチンスキーやリチャード・ウェブなど若手テクノクラートが参加し開放経済政策を推進した。いずれも亡命中の大統領と同じく、軍政時代に米国の大学や国際機関で働き、軍政を批判的にみてきた人々である。しかし経済チームがよりオーソドックスな政策をとったのに対し、ベラウンデ自身は「一〇〇万人の雇用」を公約にかかげるなど、政府与党内には国際派と、財政発動と行政の役割を重視するポピュリスト的党人派が共存した。貿易の自由化は推進されたが、国营企業の民営化などにはまったく手はつけられず、むしろ公務員の数が増加する矛盾した面を示した。自由主義的な経済調整策は一貫しないものがあつた。

### 自然災害の発生

### と経済危機

一九八一年以降の世界的な景気後退にともなう交易条件の悪化、先進国の高金利政策、輸入急増により対外不均衡が表面化し、ゲリラ運動の拡大のなかでウリヨア首相は辞任した。債務危機の下、八三年一月、米ウエルズ・ファースト銀行副頭取（中南米担当）のロドリゲス・パストールが経済相に就任し、国際金

融界と債務繰延べ交渉を行ない、厳しい緊縮政策を実施した。しかし夏のエルニーニョ現象による自然災害とあいまって、その年のペルー経済は十二%のマイナス成長という大不況に直面した。八一年以降の貿易自由化で打撃を受けた製造業部門の落ち込みはひどく、閉鎖に追い込まれるものが続出、家電・自動車など米国系企業は撤退した。一人当たりの国民所得は二十年前の水準に、七三年を一〇〇とする実質賃金は半分に低下、さらにリマ首都圏の不完全就業率を含めた失業率は四七%に、インフレも三桁台の一・二五%に達したのである。

こうした緊急事態のなかでも、対外信用維持の建前から緊縮政策を堅持しようとする経済相の立場は政府部内からも批判を浴びた。八月には大統領夫人の甥にあたるブラッケル対外債務委員長が辞任、また同じく甥で農業相のウルタドも国内産業の保護を主張した。この二人はともに、厳しい緊縮財政を断行するフジモリ政権に参加することになるが、一九八〇年代前半の自由主義的経済調整は、チリやアルゼンチンのような軍事政権とイメージが一体化し民主化間近の民政には馴染まなかつたばかりか、生ずる政治コストにも耐えきれなかつた。八三年十一月の統一地方選挙で、与党は全国レベルで一七%しかとれず第三勢力に転落、政府批判でアプラ党が票を伸ばし三三%と第一党に躍り出たほか、三年前に左翼勢力を結集した統一左翼連合（IU）が三〇%と第二勢力を堅持し、リマ市では連合議長のアルフォンソ・バランテスが市長に当選した。首都における社会主義市長の誕生は、七〇年代の構造変動が民主化を経て現実

政治に大きな影響を及ぼしはじめた表れだった。

翌一九八四年三月、アプラ系と共産党系の労組連合によるゼネスト実施を前に、ベラウンデはロドリゲス経済相を更迭し、経済活性化を唱えるサンドロ・マリアアテギ内閣を誕生させた。ベラウンデはIMF専務理事と自ら電話で交渉し、政策目標値で譲歩を引き出して融資を得、六月にはパリクラブで債権国との第二次の繰延べに合意をみた。だが修正目標も実行の余地はなく、第二・四半期の実績が目標値にいたらないのをみたIMFは、八月引出し権を停止した。それにともない債権国との繰延べ合意の調印も無期延期となり、ペルーは下半期から公的債務の支払いを停止し、以後九〇年のフジモリ政権まで実質的に債務不履行状態となり、ガルシア政権の下で延滞債務が累積していくのである。

## 2 アプラ党ガルシア政権（一九八五〜九〇年）

### 債務よりは 国民生活を優先

こうして一九八五年選挙を前に、対外債務問題と経済政策をめぐる種々の国民的コンセンサスが生まれていた。それは、「債務は払うべきだが、現実問題として払えない」という立場であり、民族主義感情に裏打ちされ



演説するガルシア大統領(CARETAS 誌提供)

た経済政策の再検討だった。債務不履行を前提とし、遊休設備の活用による経済回復と雇用創出、輸入抑制による国内産業の保護など、ベラウンデ政権末期に実施されていた政策である。ガルシアはそれを徹底するとともに、公然と反IMF・国際金融界との対決姿勢を明らかにする。

一九八二年十月、三二歳でアラン・ガルシアはアプラ党の書記長に就任していた。生前アヤが特別教育を施したこの青年指導者のもとで、アプラ党はアヤの死と選挙敗北後に深まった分裂の傷を癒し、次の大統領選に向け再生をはかろうとしていた。党内指導権を確立したガルシアは、その甘いマスク、雄弁さとカリスマ性、ダイナミックな行動力、楽観主義に満ちた個人的イメージを軸に支持を膨らませた。選挙前に、統一左翼のバランスが、財界最大のロメログループの要である、

クレジット銀行と、軍政下で国有化を免れた米系のサザンペルー銅山の国有化を公約したのに対し、ガルシアは国有化計画はもたないと明言し、経済界の支持もとりつけたのである。

ガルシアは前政権の自由化政策を批判し、国内産業の保護を訴え、反IMF論陣を張り民族主義改革勢力としての立場をアピールした。アヤの初期の反帝国主義議論へと回帰することで保守化した党のイメージを刷新し、社会変動のなかで台頭した青年層や民衆層の支持を喚起したのである。国民の四分の一に所得の四分の三以上が集中する所得格差の実態を示して再分配の必要性を説き、リマ一極集中と都市偏重の近代化のあり方を批判し、地方分権と農村開発を柱とする地域的公正の考えを打ち出した。つまり民族主義の旗を再度掲げ、民主主義の下で、民衆寄りの改革ビジョンを表明することで左翼連合を制し、有効票のうち五三%という圧倒的多数で当選を決めたのである。統一左翼のバランス・リマ市長は二三%、与党人民行動党のオランダイニ候補は七%にすぎなかった。

### 一〇%原則の光と影

ガルシア政権の成功も失敗もすべては債務政策に規定された。就任演説でガルシアは、「最大で第一の債権者はペルー国民である」、そのため独自の経済再建策をもつことが必要で、「国際的大利益に奉仕する」IMFの仲介を受けず債権者と交渉する、債務返済を輸出額の一〇%に制限すると発表した。ベイカー米財務長官ら外国代表団を前に発表したこの新政策は国際金融界に衝撃を与え、のちにベイカー・プランな



ど先進国側の新たな対応を引き出す契機となる。債務問題をめぐるガルシアの指導性は初期の間は内外ともに高まったが、それだけに経済政策全体を規定し、経済運営を政治化させ、政権の足下をすくう結末をまねくのである。

アルゼンチン人でベラスコ派民間調査機関で働いていたダニエル・カルボネトラがまとめた政策はヘテロドクスな調整策と呼ばれた。総需要抑制から不況をまねく国際金融機関の勧めるオーソドックスな調整策とは対照的な政策だった。価格凍結、通貨切下げ停止によるインフレ対策とともに、賃金の上昇、雇用創出、生産部門への信用供与、多重相場制の採用、輸入規制による国内市場の保護、金利引下げや減税などによる企業家支援、農村への支持政策など、財政発動による有効需要の創出に基づく生産拡大策であった。返済すべき資金を国内生産に回し、大量の遊休設備と外貨準備の存在を前提としたこの政策は消費ブームをもたらし、一九八六年、八七年と平均九%の成長を遂げた。この成長で、「債務よりは国民生活を優先する」「政策の正しさ」がアピールされる形となり、支持率も一時、九〇%を越す異常をみたのである。

しかしベラスコ時代の経済政策やラテンアメリカのポピュリズムの数々の失敗例にみられたように、マクロ経済の均衡を無視し、支持層の維持拡大というきわめて政治的短期的観点を優先し、国際的孤立を予想させるこの政策はすぐ限界に達した。輸入代替工業化は中間財など輸入増をまねき、輸出は通貨の過大評価や明確な政策のないなかで伸びず、一五億ドルに達して

いた外貨準備は一九八七年末には払底した。各種補助金政策、政府国有部門の肥大で財政赤字が膨らみ、インフレが再燃した。アンデス農村への低利や無利子の融資を、農民たちは生産に向けず、競って耐久消費財の購入にあてていた。

国際金融界との関係では、ガルシアは就任直後の国連演説で「先進国に有利な通貨制度が改革されなければIMFから脱退する」と好戦的姿勢を誇示した。一九八五年十月米国銀行監督委員会は、IMFと債務交渉を行なう意思がないとして、ペルー向け民間融資に「価値減損」を宣言した。翌年七月の国会演説で、経済的自立政策堅持と従来の債務繰延べ交渉に戻らないことを再度宣言したため、IMFは、ペルー向け融資に「非適格国」宣言を下した。翌八七年六月には世界銀行の融資が、その後、米州開発銀行の融資が停止し、ペルーは国際金融界から孤立を深めていったのである。

### 銀行国有化と政治家

バルガス・リヨサ

こうしたなか一九八七年の独立記念日、国会でガルシアは、銀行など民間金融機関の国有化を衝撃的に発表する。この決定は一握りの側近の間でなされたものであったが、その背景には大統領の指導力の全般的低下があった。政権発足当初からバラランテスとの親交を軸とした左翼との蜜月関係が崩れ、さらに党内ナンバーツのアルバ・カストロ首相兼経済相が大統領の意に反して辞任し、九〇年選挙をにらんで下院議長へ転出したことがあげられる。さらに重要なのは、政府と協調関係

にあり「十二使徒」と呼ばれた経済グループとの関係だった。アウダシア（大胆の意）と呼ばれ、経済拡大策を続けようとしたガルシアの側近たちは、企業家層は政府の政策で潤っているのに再投資計画に協力せず、奢侈品輸入や為替投機、資本逃避に走っていると批判を強めた。銀行国有化は、経済グループの要ともいふべき金融機関を支配して「信用の民主化」をはかり、農村支援などの政策を継続しようとするものだった。それによって党内指導力を挽回し左翼勢力からの支持の回復を期待したと考えられる。

しかしこの決定は党内外の反発をまねき、政權の凋落を運命づける契機となった。これもそも公約違反でもあったし、成長路線維持に不可欠な経済界との協調を崩すものでもあった。だがガルシアとしては、民間経済界との協調関係を見限り、一挙に経済構造全般の転換に着手しようとする飛躍であったといふべきである。そこにはおそらく一九八五年の選挙で二〇%に達しなかった保守勢力の凋落は決定的で、批判は政治力にならないとする判断があったのである。最大の誤算は、作家バルガス・リヨサを中心とする保守勢力の再生を促したことであった。四日後リヨサは、「全体主義的ペルーに向けて」と題する反対声明を発表し、国有化決定を政權の国家主義的偏向、全体主義化の表れと痛烈に批判した。八月二一日サンマルティン広場で国有化反対国民集会を開催し、埋めつくす群衆を前に自由擁護を訴えた。アレキパ、ピウラ市でも、「リベルター」（自由）を叫ぶ反対集会を成功させ、保守・中間層から民衆層を巻き込

む市民運動へと発展させていった。このなかから国際知名度をもつ作家を軸に、自由主義と市場経済を思想的拠り所とする無党派知識人の自由運動（ML）が誕生する。政治主導権は、ガルシアからこのニューライトへ、そして一九九〇年選挙を目指す「民主戦線」（フレデモ）へと完全に移ってゆく。

国内が騒然とするなかで国会も紛糾した。銀行国有化法案は国会に基盤をもつ与党人派の手で修正され、小口株主の所有が認められた。これに対し最大手のクレジット銀行は、修正案の法的間隙をつき、政府の介入に先んじて行員四二九七人に株式の過半数を売却した。政府は装甲車を繰り出して介入し管理下に置いたが、その後ガルシアは小口株式化を称賛するなど、一貫しない姿勢を示した。結局、騒然とした国有化過程で、対象となった一〇銀行、六金融機関、一七の保険会社のうち実際介入を受けたのはクレジットとビッセの二行にとどまったのである。

ガルシアは、事前にバランテスの支持を得ていたといわれるが、左翼勢力はこの政策に基本的に賛成しながらも、政府の一貫しない姿勢と法案をめぐる対応のまずさから不信感を強め、反政府の立場を決定的にするのであった。この国有化政策はまずもって民衆層にわかりづらいものだった。筆者の家で昼夜となく働いてくれたメイドのブランカは国有化発表後、「銀行に行って預金を下ろしたいから、休みがほしい」と言いだした。よく聞くと、ガルシアが銀行を

国有化して預金を取ってしまうからだという。實際、国有化に対し民衆の支持はほとんどないに等しかった。

約一年間にわたる政治的混乱は經濟に決定的影響を与えた。必要な措置がとられないなかで經濟は急速に悪化し、外貨は払底、インフレは三桁台になった。その後外貨を使わない分野を優先する路線がとられたが、債務政策との関わりで強迫的にとられた成長路線自体は継続された。だが九月、政府は、月間一〇〇%のインフレをまねく調整策を余儀なくされるが、國際金融機關の支援なしで行なわれた調整策は一貫せず不十分で、ハイパーインフレと大不況をまねくだけだった。一九八八年一七二二%、八九年二七七五%と物価は高騰し、GDP 經濟成長率は一転して八・八%、十一・六%と連続して大幅なマイナスを記録した。かつて九〇%に達していた支持率も一〇%台に落ち込み、側近が離れ、大統領がひと月以上も公に姿を現さない異常事態となり、クーデターの噂が飛び交った。

ガルシアは文人アルベルト・サンチェスら党人派領袖を首班にして事態を乗り切ろうとするが、國際金融機關との協調に基づく經濟調整策だけは最後までとろうとせず、むしろ財政赤字とハイパーインフレを覚悟のうえで、暴動を防ぐため補助金による非現実的な価格体系や為替水準を維持したのである。一ガロン（約三・ハリットル）が六セントというガソリン価格であった。さらに一九八九年の地方選挙、九〇年の総選挙を前に、國際協調を柱にオーソドックス

な経済安定化策に危機脱出の方途を求め、リヨサの当選と民主戦線の勝利を阻止することに全力をそそいだのであり、そのためIMFに対し、八九年末には利子支払を開始するという政策転換もあえて行なったのである。選挙を前に政府公共部門への政治的雇用が進み、汚職が蔓延し、インフラ等は放置され、社会経済基盤は急速に悪化していった。

ガルシア政権は、国の社会問題の把握などの点で評価すべき面も多かったが、国際経済の相互依存関係が緊密化するなかで、それに背を向け反帝国主義という古色蒼然としたイデオロギ―をかざして国際金融社会と対決し、軍政期に限界が露呈された輸入代替工業化路線を徹底しようとしたところに基本的誤りがあった。とくに政策に限界がみえていたときに修正する能力をもたなかったことは、政治家としての資質に関わるというべきである。

### 3 衰退するペルー社会……経済危機とテロ活動の狭間で

#### (1) 経済危機

失われた三十年  
と行政の後退

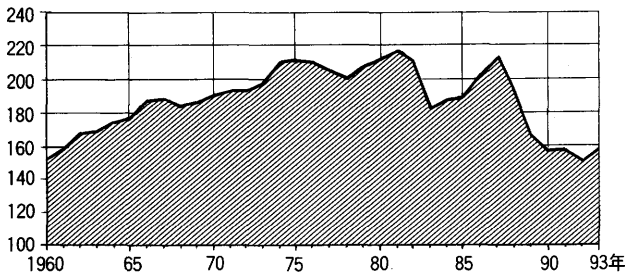
一九八〇年代のラテンアメリカは、債務危機後の調整から深刻な経済後退に見舞われ「失われた十年」

と呼ばれている。八〇年の一人当たりのGDPを一〇〇とすれば、九〇年には九一と、七七年の水準に低下したからである。

しかしペルーは、経済界などから一九七〇年代も「失われた十年」と呼ばれ、経済は七四年をピークに八〇年代の乱高下を経て十五年以上の停滞と危機にあった。八〇年のGDPを一〇〇とすれば九〇年には九〇、一人当たりで七〇まで低下した。この下落は、内戦状態にあったニカラグア（六〇）に次ぐものであり、その深刻さのほどが理解できよう。九〇年のGDPは二十年前の、同一人当たりでは約三十年前の水準に低下したのであり、まさに「失われた三十年」に等しかった。八七年六〇%まで回復したりマ首都圏の完全就

1人当たりの実質GDPの推移（1960～93年）

（1979年インティ）



（出所）BCRP, Memoria 1993, p. 11.

業者の割合は、八九年に一八%、九〇年には実に一〇%にまで激減した。実質賃金は、七九年を一〇〇とすれば、八九年三一、政府部門で三六、民間のホワイトカラーで四三まで低下したのである。

ペルー経済の低落の原因はいったどこにあるのか。第1章でみたように、歴史的な要因や構造的な制約が大きいことはいうまでもない。だが、近年三十年の推移でみるかぎり、国家発展に関する中長期の共通目標や、そのための合意や協調が政治勢力の間になされず、政治的利害に経済が引きずられ、政権交替のたびに経済政策が振り子のよう大きく変更してきたためと、いってよいだろう。それは一九五〇年代以降の社会変動にもない爆発的な規模で生じた民衆層など新しい都市社会勢力を、政治が吸収できず、政治基盤が不安定であったことも関係している。政策的には、七〇年代前半の輸入代替工業化の限界を受けて、新しい開発戦略に移行できず、また同じく七〇年代前半の改革で肥大した政府部門の合理化に手をつけられぬまま、構造的不均衡を悪化させてきたことに原因がある。それらの諸要因は、ガルシア時代の政策により強化され、それだけ不均衡は顕在化した。

経済危機は税収の低下と行政の非効率、能力の低下をまねいた。一九八〇年に一六%であったGDPに対する税収の割合は、八五年には一三%、ガルシア政権末期には四%まで低下した。八〇年代前半の税収不足は対外債務で、後半には通貨発行で補われハイパーインフレの原因と



なつた。また納税申告者が最高でも四〇万人のところ、稅務監査は年間六五〇人を行なう能力しかなく、すべてを監査するにはコロンブス以前まで遡らなくてはならないという、笑話のよゝな現実があつた。当然ながら納稅意識は失せ、監査員を巻き込む汚職と脱稅が広がる。

許認可やサービスに関わる多くの機關が、腐敗、癒着、既得權益の城と化し、時代遅れと非効率におおわれ、近代的な行政の役割が不可能となつていた。月間三〇ドル前後の賃金では腐敗の進行も避けられず、植民地以来の腐敗體質を強めた。とくに規制と統制は腐敗の温床となり、ガルシア時代の統制型經濟がそれに拍車をかけた。アプラ党政權下で複雑になつた輸入許可制度や人為的な多重為替レートは關係者に暴利をもたらし、腐敗の全容がフジモリ政權下で明らかになつた。

裁判所は能力低下と汚職のため審理手続きに時間を要し、輕犯罪容疑者でも七年も長期拘留されるといつた現実があつた。刑務所は定員の三倍近くを収容し、榮養、保健衛生からみて想像絶後の非人間的環境であり、数々の悲劇が発生した。一九九〇年にリマだけで六五人の収監者が榮養失調で死亡したといわれる。ここでも汚職が蔓延した。九〇年七月政權交替を前に、カント・グランデ刑務所からMRTA（トゥパク・アマル革命運動）の指導者ポライ・カンポほかメンバー四七人が、外部から一年がかりで掘られた総延長四〇〇メートルのトンネル壕から大脱走した。この見事な脱走劇は、刑務所の警備警察を抱き込んでのものであつた。また刑務

所当局は何人収容されているかもつかめない。棟全体がセンデロの聖域・解放区然と化し、赤旗を立て、イデオロギー強化と思想教育の場として機能していたのである。刑務所がテロ活動の司令塔となり、ある時は作戦の調整場となる。関係者は刑期を終えると、確信的なテロリストとして市民社会に戻っていくのであった。

ベラスコ軍政期以来、国家行政機構は肥大したが、能力と機能は中世的な段階にとどまっていた。政府部門の人員は一貫して拡大し一〇〇万人を超していたが、経済危機のなかにあっても国家は雇用の対象であり、巨大な利権装置であった。たとえばガルシア時代の五年間でE C A S A（米流通公社）は一四〇〇人から五〇〇〇人に、E N C I（農業資材流通公社）は九〇〇人から三一〇〇人に膨らんでいた。また国会は、民政移管の一九八〇年に八四八人の職員をかかえていたが、財政危機のさなか八五年には一八〇七人に、九〇年には三三五五人に膨れ上がった。大部分が情実と政治基準で雇われたいわゆる「信頼できる人員」であり、その人件費だけで国会予算の七〇%が充てられた。

公教育の質の低下もひどかった。大学教育は予算削減から満足な体制が整わず、若者たちの不満から政治化し、カトリカやパシフィコなど私立大学との差は歴然としていた。四五〇年の歴史をもつ南米最古のサンマルコス大学はじめ国立大学は荒廃し、そのなかではフジモリが学長をしていた農科大学が経営と質の点において例外的存在であった。小中等教育も左翼イデオ

ロギーにとらわれた教師が現場に立ち、水準の遅れは目をおおうばかりだった。

また農地改革後の農村の実態もひどいものだった。軍政時代に集団化された協同組合は政府に対する債務問題が解決しないまま、生産性を低め、組合労働者は労働意欲を削がれた。そのうえ農地は改革法の下で売買はおろか担保にして信用を得ることもできず、海岸部の協同組合の七割近くが不法に個々の組合員に分割される状態であった。

### 広がる地下経済

三十年間の輸入代替工業化政策のもとで行なわれた政府の保護主義と規制は大企業の政府依存体質を強め、狭い市場で利害を分かち合う独占構造を築き、一部企業の権益を強め、経済全体の発展を阻害してきた。そのつけを消費者が支払う構図となり、国際的にみても高からう悪からうの製品が売られていた。ペルーで組み立てられた十年以上前のモデルの車が、国際価格の倍以上の値段で売られるといったことが多くの分野で起きていた。また一企業を登記するのに約一年を要し、手続きにかなりの賄賂が必要となる。企業家精神に溢れた資本と能力は、必然的に複雑な法と規制の網の目をくぐることに向かい、地下経済が拡大し、その結果政府財政はますます先細りする。

経済危機は、教育や保健、社会保障など政府の基本サービスの提供を著しく低下せしめ、公共制度や社会制度の浸食と衰退、機能不全をもたらし、だが深刻な経済危機は、マルクス主義の立場からするような社会の分極化や革命を引き起こしたわけではない。むしろインフォー

マル経済を拡大させたのであり、一九九〇年の段階で経済活動人口七二〇万人の約六〇%（農業人口を含む）を吸収していた。インフォーマル経済は、危機のクッションの役割を果たし、また農村から持ち込まれた共同体的な相互扶助や、民衆共同食堂（コメドール・ポプラーレ）など集団での食の摂取が、危機乗り切りの重要なメカニズムとして働くのである。

インフォーマル経済にみる民衆の活動は実にエネルギーギッシュであり、彼らは生活のためあらゆる創意と工夫をもって活動している。そこには政府の支援をまったく当てにしない独立的ミニ企業家たちの姿がある。これを従属論のように国家から疎外された周縁的存在とみることも可能だが、その姿は決して受動的ではない。むしろ苛酷なアンデス農村の自然に立ち向かった辛抱強さと勤勉さ、



街角に立つ露店(CARETAS 誌提供)

相互扶助の精神に基づき、厳しい都市状況に能動的に働きかけ、それを打開しようとしてきたのである。

リマの中心街はあらゆる種類の物売りで溢れている。揃わないものはない。大規模な闇業者が密輸物品をアンブランテ（露店商）に流す。葉まで売られている。このダイナミズムに目をつけた大企業も製品を流し税金を逃れる。貧困区の母親たちが、民芸品やテーブルクロスを共同でつくって売る。自家製のクッキーを売る。屋台もさまざまで、周辺のバリアダスから中心街に溢れた民衆の胃袋を賄っている。単なる物売りだけではない。路上に穴を掘って、車の整備をする、塗装をする。簡単に路傍の整備工場と化する。インフォーマル経済のダイナミズムは、商業だけでなく製造業にも拡大した。彼らにとって政府国家は必要



露店で鶏を売る少年(CARETAS 誌提供)

なかつた。

経済危機のなかで労働運動は、一九八〇年代には低迷傾向を示すが、それはなによりも経済のインフオーマル化が進み、全経済活動人口に占める賃金労働者の割合が停滞していることが大きい。賃金労働者は、労働安定法で守られてきたがゆえに、相対的にその地位を低めたといつてよいだろう。近代部門で雇用主は、安定法で守られる常勤の労働者を雇おうとせず、そのため労働者勢力は逆に地盤沈下し、力を削がれてきたのである。九〇年に賃金労働者の組織率は一五％に低下していた。

## (2) 冷酷なゲリラ運動、センデロ・ルミノソ

### アンデスの貧困 と近代化の挫折

しかし深刻な経済危機は、治安の全般的悪化とテロ活動を促し、社会の衰退を別の面から加速させた。一九八〇年五月十七日、民政移管のための総選挙前日、南部アンデス、アヤクチヨ県のチュスチで投票箱が焼失した。

十二月には、リマ市の街灯に「文化大革命の裏切り者、鄧小平」というピラとともに犬の死体がさらされているのが発見されている。冷酷な中国毛沢東派のゲリラ運動として知られるセンデロ・ルミノソ（輝く道）の武装活動の開始であった。

センデロは、正式名をペルー共産党センデロ・ルミノソ（PCP-SL）という。マリアテギに創設された社会党を前身とし、一九三〇年にコミンテルンの指導下に入った共産党の中国派分派に遡る。六四年の中ソ対立を機に、中国派が紅旗（PR）として分裂、七〇年紅旗からアビマエル・グスマンを指導者とする一派が分裂して成立した。「輝く道」とは、マリアテギの著作にある「マルクス・レーニン主義の輝く道」からとったといわれる。

センデロはなぜ拡大に成功したのか。

まず背景として指摘すべきは、南部アンデスの絶望的な貧困である。植民地以降形成された二重構造は、今世紀に入つての海岸部・都市優位の近代化過程で強化され、アンデス農村を貧困の極におしとどめてきた。一九八一年の国勢調査でみると、首都とアヤクチヨとの間に、平均寿命で三十歳の隔たりがあることが格差の大きさを如実に物語っている。グスマンがアレキパ出身であるように、センデロの指導層の多くは地方の混血知識人層であり、彼らの間には、リマにすべてが呑み込まれていくことへの怒りと強烈な反中央意識がみられた。

グスマンはアレキパ大学でカント哲学研究で学位を得、ワマンガ（アヤクチヨ）大学の新進教授として招聘された。植民地時代末期に閉鎖されていたワマンガ大学は、地域開発の期待を担って一九五九年に再開され、若い優秀な人材が教授陣として集められた。教養学部が新設され農村出身の若者たちを集めたが、六六年ベラウンデ政權期に予算削減にともない機能縮小を

余儀なくされ、地域開発の夢は遠のいたのである。このワマンガ大学の再開を機に保守的なアヤクチヨ地域に生じた社会的変動と、近代化の挫折をぬきにセンドロの発生と拡大を語ることはできないであろう。

センドロの拡大について民族的背景を強調する向きがあった。つまり植民地以来の白人支配に対するインディオの怨念、「アンデスの怒り」とするものである。試験農場や送電線、鉄道など近代的産業基盤を破壊する原理主義的な活動形態も、そうした解釈を救ける要素となった。たしかに植民地支配以降「アンデスのユートピア」、つまり白人征服者が到来して正義が失われ闇に包まれたが、いつの日か天地が逆転し、正義が再興され光が戻るとする至福千年的な神話が生まれた。だが先にみたように農民の帰属意識は細分化されており、インディオ全体を包括するものではないし、指導層は地方の混血知識人であった。混血知識人が「アンデスの怒り」を利用し、民族的憤怒に転化しようとした要素もあったが、農民は常に強いものの側についてきた歴史があり、一九八〇年代初期からの解放区と呼ばれたところでもセンドロによる強権的支配というところが妥当なところであろう。

センドロの拡大が、農地改革後の制度構築の失敗による政治的真空を背景としていたことは、すでに述べたとおりである。軍事政権は、地主がもっていた社会的統制力に代わるものをつくり出せなかったし、その後の経済危機のなかで、一般的な行政能力がさらに低下し、政府の領



域支配力は弱体となった。一村で警察署を襲えば、公権力を代表するものがなくなり、容易に権力の真空ができる。高地溪谷に村や町が点在するアンデスの地勢の厳しさが背景にある。公権力不在の農村社会にマリアテギ思想で鍛えられたグスマンの教え子たちが戻り、浸透し、秩序を与えたのである。センドロは、かつてガモナル、ミステイと呼ばれた地主権力に代替する傾向を帯び、センドロがすべてという独裁権力となった。

組織的にはグスマンを頂点とする垂直的統制を特徴とし、中核を拡大親族関係で固めた。女性の役割が大きいのはアンデス社会と同じだが、女性を引きつけたのは女性蔑視のマチスモからの解放という要素も無視できず、殺害実行部隊では女性がリーダーとなることも多かった。グスマンへの絶対的帰依と教条的イデオロギーに基づく、疑似宗教組織ともいえた。内部の民主的議論や他勢力の存在を許さない原理主義が基本で、都市化と改革で価値観が融解し、社会制度が衰退した大変動期にあって、絶望的な民衆の一部を引きつけてきたといつてよいだろう。センドロは、一九七〇年代を準備期間として政治活動に充て、八〇年の民主化とともに武装活動に転じた。活動開始当初のベラウンデ政権の対応のまずさも、その後の活動の拡大を許した。センドロの能力に対する過小評価が根底にあったが、民政移管直後の段階で軍を治安対策に充てることは、新生まもない民主主義のイメージの低下や軍との関係の変化につながり、避けたかったのであろう。政府は八二年までシンチと呼ばれる警察の特殊部隊など警察力によつ

て対処した。

## 古い革命論と

## 現実との落差

センデロは一九七〇年代にマリアテギの原初的理念に遡り、共産党を「再建」する。つまり修正主義の残滓をすべて払拭することで党の再建をはかるうとしたのである。半封建主義、半植民地主義に特徴づけられる二〇年代のペルー社会の解釈に立ち、労働者・農民を主体とする革命論を展開する。二〇年代のペルーは、革命時の中国の状況と酷似していると考え、具体的な革命戦略においては中国革命をコピーした。グスマン自身、文化大革命期の中国を二回訪問し、毛沢東とは直接会えなかったが、紅衛兵の活動に感銘し、爆弾の作り方も学んだと回想している。長征、大躍進など各段階を中国革命にちなんで命名し、持久戦などゲリラ戦に関する戦術も毛沢東の抗日戦のそれである。実に長いスペインで、「官僚的」と呼ぶペルーの資本主義国家が、戦いに疲れて朽ち果てるのを待つ姿勢がそこにはあった。

「農村から都市へ」の戦略は、ペルーの地勢的特色からしても有効だった。首都圏は、一極集中で、水道、電気などエネルギー源をマンタロー溪谷などアンデス高地に依存しているからである。インカ帝国など歴史的にアンデスを支配するものが海岸部を容易に支配してきたのも、そうした海岸部の脆弱性のためであった。かつて一九二〇年代インディオの権利回復を掲げた急進的インディヘニスタたちは、人口の五分の四が農民であるとの認識に基づき、農民たちが

アンデスから海岸部を征服すれば眞の民族統合が可能になるだろうという単純な考えを提示していた。

しかし一九二〇年代の純粹な農村社会の現実に則つた革命論は、半世紀後の現実との間に乖離を生じざるをえない。農民たちは海岸部都市へ流入することで都市を事実上占拠したに等しく、半世紀前と比べ社会は大きく変容した。農地改革が行なわれ農村に半封建主義は残っていない。しかも市場経済は農村奥地まで浸透し、市場を中心とする地域生活が定着した。半封建主義に代わり、あるとすればそれは「単なる地主だけではなく、官吏、仲介人、寄生者のヒエラルヒー」と、かつてマリアテギが形容した農村権力の殘滓であり、文化的、社会的な差別構造である。大地主不在のところ、攻撃対象は中規模地主であり、警察、役人、政府の出先機関とならざるをえなかった。また市(いち)を閉鎖し都市との連関を断つと、それに反発したり当局と協力した農村や農民が攻撃の対象となった。対象は本来支持勢力とすべき農民層へと向けられ、冷酷度を増していくが、それは立脚する思想と現実との落差に一因があつたといえるのではないか。

党の再建の過程で、一九七六年中国では四人組が失脚し、文革路線は現代化へと道を譲つた。模範とすべき中国が修正主義の道を歩むにいたつたのである。これを機にグスマンは、自らをマルクス、レーニン、毛沢東に続く世界共産主義運動の第四の正統的継承者と位置づけ、独自

の展開を行なうのである。民政移管にともない、左翼社会主義勢力がいずれも議会制民主主義へと参加するなかで、センデロのみが武装闘争へと突入していく。八二年に旗揚げしたキューバ派のMRTA（トゥバク・アマル革命運動）に対しては、外国と修正主義とのつながりを糾弾した。土着主義の下で、自らが第四の共産主義思想を代表し、アンデスから世界革命に奉仕しようとするその独自性がセンデロの特徴となった。世界のあらゆる修正主義と戦い世界共産主義運動の孤塁を死守しようとするさまは、その後の共産主義圏の崩壊にも影響を受けない独自の強みでもあった。

センデロを不可解な運動としたひとつの要素は、行動を正当化するキャンペーンを行なわないことだった。それは一九六〇年代までのキューバ型根拠地革命の挫折に学んだものといえる。根拠地をつくらず、大々の宣伝も行なわない。誘拐し、マスコミを駆使してキャンペーンを行なうMRTAとは対照的だった。軍政末期から左翼独立紙として定評を博してきた『マルカII エル・ディアリオ』紙が八七年ごろからセンデロ系シンパに乗っ取られ、政治メッセージが間歇的に伝えられ、八八年には「世紀のインタビュー」としてグスマンとの衝撃的会見記を掲載したが、きわめて限定的であった。



センデロのポスター(マルクス・レーニン・毛沢東そしてグスマン…)

既存秩序の破壊と無益な殺害を行なっているだけにみえるが、センデロは一体何をめざそうとしていたのか。一九八八年初め第一回全国大会のちに出された文書には次のように要約されている。(1)大企業による収奪的独裁国家とそれを支えるすべての抑圧装置の打破、(2)帝国主義勢力、とくにヤンキー帝国主義、ソ連社会帝国主義と潜在的帝国主義勢力の一掃、(3)官僚的資本主義の破壊と国家資本主義の全資産の接收、(4)半封建的・寄生的所有形態の打破と貧困農民への分配、(5)中規模の民族的ブルジョアジーの所有権の尊重、(6)ペルー人民共和国の建設、労働者Ⅱ農民の階級戦線、共産党を頂点とするプロレタリアートに率いられた新民主主義の構築、新経済、新文化、新政治の形成、(7)人民戦争の展開、党の絶対的指導下の革命軍を通じた旧権力の破壊、(8)真に統合されたペルー国家の形成、あらゆる帝国主義、反動勢力の侵略からの革命の防衛、(9)国際労働者階級の一部として、プロレタリアートの発展に貢献、真の共産党を強化し、国際共産主義運動の再生をはかることである。

### 拡大する活動 とテロの恐怖

一九八二年三月アヤクチヨ市の刑務所が襲撃されて女性指導者エディス・ラゴラセンデロ関係者が解放され中央にも衝撃を与えた。その年の十月にはリマ市でも送電線爆破後の停電のさなかドイツ系薬品会社バイエルが襲撃され工場が全焼、リマの夜空を赤く染めた。政府は八二年の暮れ、ついに軍の投入を決定した。村落は両者の板挟みにあい、軍に協力的なところはセンデロの襲撃対象となり、あるいは軍の過

剩防衛と行き過ぎによる犠牲となった。テロ関係の犠牲者は年間二〇〇〇人にのぼった。センデロは八五年ごろにはかつてのインカ道を中心にアンデス全域に拡散、首都に拠点を築き、また一部が東北セルバの麻薬地域で麻薬業者との関係を築いた。政党本部や、大手企業、金融機関、外資系企業が爆弾攻撃を受け、また米国、ソ連、中国の各大使館などが次々と攻撃の対象となった。

ガルシア政権は当初対話路線を打ち出し、またMRTAも「人民を攻撃しない」政権と位置づけ一時休戦を表明したが、結局、対話路線は立ち消えになった。治安情勢は悪化し、一九八六年二月には首都圏に非常事態宣言が発動され、夜間外出禁止令が出された。さらに六月、社会主義インター世界大会がアプラ党政権をホストにリマで開催されたが、存在を誇示する好機とみたセンデロは、直前の十八日首都近郊の刑務所三カ所で同時蜂起を行なった。国際会議の開催を前に対応を焦ったガルシアは、武力による鎮圧に踏み切り、テロ容疑者など約三〇〇名が虐殺される悲劇となった。この事件は、ブランド元西独首相など世界の社民系要人を前に債務政策をアピールする好機と考えたガルシア政権に水をさす事件となったが、大統領の外遊や国際イベントは、常にセンデロの存在を誇示する格好の機会となったのである。

ガルシア政権は南部アンデスの農村開発を進め、住民の信頼感を回復しようとしたが、センデロとの競争がかえって党要人の殺害をまねいた。一方、都市活動を優先したMRTAも地方

に基盤を広げ、百人規模で隊列を組んで地方都市を占拠するなど派手な活動を行ない、センデロを刺激した。センデロは、村々を襲撃し、村長や政府の出先機関の代表者を広場に連れ出し、群衆の見守るなかで「人民裁判」を行ない殺害する。政府高官、政治家、役人、判事、企業家を強迫し、意にそわない場合には容赦なく殺害する。十年間の治安情勢の悪化のなかで、テロの恐怖心が広く植えつけられ、多くの町や村の首長が辞任し、権力不在の地域が続出したのである。

一九八七年三月には東京銀行リマ支店長が銃撃され重傷を負い、また七カ月後にはペルー日産が襲われ倉庫が爆破焼失した。日本の経済力が世界にクローズアップされ、また経済不況のなかで日系企業の存在が相対的に大きくなってくるなかで、日本は明らかに米ソに次ぐ帝国主義の一隅に位置づけられていた。その年を境に、センデロは都市の労働組合、スラムの住民組織に浸透をはかった。『エル・ディアリオ』紙上で、「修正主義」として合法左翼勢力を、また



(CARETAS 誌, 1991年7月30日)



「官僚的資本主義に奉仕するファシスト政権」とガルシア政権を攻撃した。ゼネストや集会に浸透し、既存の労組を切り崩そうとした。

このように経済危機が深刻度を増す一九八〇年代末にかけセンドロの動きは拡大した。その方向は、「新民主主義」と「ペルー人民共和国」の樹立へ、グスマンを指す「ゴンサロ同志」から「ゴンサロ大統領」へと人民政権の存在を具体的に誇示する流れへと変わってゆく。八九年以降、地方選挙や総選挙の実施を阻止するため、地方自治体議員のみならず国会議員やその候補者が殺害された。テロの報復を恐れて、地方選挙では候補者のいない町や村が増えた。さらにリマ市に通ずる街道沿いに拠点が築かれ、恐怖を背景に「強制スト」が宣言されるなど、リマ包圍の可能性が取り沙汰されるにいたった。



刑務所の中でもセンドロは組織化された

テロ活動は、十年間で二万人の犠牲者を出し、対外債務に匹敵するほどの経済的損害を及ぼした。一九八二年アヤクチョに初めて出された非常事態宣言地域は、その後、人口の過半、国土の四割強をカバーするまで拡大していた。とくに長期のテロ活動は、各分野の軍事化と市民相互の不信感の増大をまねき、テロの恐怖を浸透させ、経済危機による社会の衰退とあいまって、市民社会の根幹に重要な影響を及ぼしていったのである。八〇年代の十年間で、リマはまさに鉄格子に囲まれ、土囊の積まれた町に変わった。

### (3) 麻薬問題

**コカの葉の** ペルー社会の衰退と治安情勢の悪化、さらには経済的歪みや腐敗の蔓延に拍車をかけたのが麻薬問題である。

**六割を生産** コカインに関わる麻薬問題といえば、メデジンカルテルや麻薬戦争で知られる

コロンビアが有名であるが、原材料となるコカの葉は、ペルーを中心に征服以前から栽培され消費されてきた。インカ時代には皇室の儀礼用に使われ、植民地時代には葉を噛むことで鉱山労働などでの疲労を忘れさせた。今日世界のコカの葉の六割がペルーで栽培され、ボリビア（三割）と並んで原材料の最大生産国である。



コカの葉の伐採(CARETAS誌, 1991年9月2日)

ペルーで栽培されたコカの葉は、不純物を含む中間製品のアルカロイド・ベース(PBC)に加工される。ペーリスト状のベースはコロンビア領内に空路等で運ばれ、結晶体のコカイン

(CC)に精製され、欧米などの消費地に運ばれるのである。その意味で、麻薬問題はペルーとコロンビアで、その性格を大きく異にしている。もつとも一九八九年以降のコロンビアでの麻薬戦争の影響のため、ペルー領内で最終工程まで行なわれ、直接、消費市場に運ばれるケースも増えていくことは注目すべきである。

コカの葉が栽培されるのは、アンデスの東側斜面の標高三〇〇〇メートル以下のところである。傾斜地でも栽培でき年三〜四回の栽培が可能だ。アルト・ワリヤガ地域(ワリヤガ川上流地域)が、立地条件も良く良質の葉ができる世界最大の生産地であり、栽培前線は中部ワリヤガ地域にまで拡大している。この地域は、一九七〇年代半ば世界

的需要が急速に拡大した時期に栽培が広がったもので、麻葉取引の拠点となった。また伝統的に栽培されてきたクスコ地方の渓谷では、儀礼や口に含んで嘔む習慣のあるインディオ農民を対象に、国立コカ公社（ENACO）を通じて合法的に市場に出回っていた。

コカの栽培面積を正確に把握することは困難である。一九九〇年で約一五万ヘクタールとみられており、ワリヤガ地域だけで一〇万ヘクタールに上るといわれる。潜在面積は、全体で二〇万ヘクタールを超えるとみられているが、東側斜面の低地からアマゾン流域にかけても、アルカロイドの含有量が低下するものの栽培可能であり、換金性の高さを考慮すれば計り知れない潜在的な広がりをもっている。二〇万ヘクタールでも東京都の面積に相当する。コカの葉は、一ヘクタール当たり約一トンを超す量が生産されるから、年間二〇万トンとなる。PBCは一〇〇トンの葉から一トン生産される計算であり、葉がすべて加工されれば二〇〇〇トンのPBCが生産されることになる。

ワリヤガ地域などアンデス東側斜面はもともと人口希薄な地域で、一九五〇年代以降アンデスから農民たちが入植した。第一次ベラウンデ政権の下でアマゾンに通ずる幹線（マルヒナル）道路が建設され農業振興がはかられ、ティンゴマリアなど開発前線ができ発展した。しかしベラスコ政権の農地改革を経て中断し、入植農民の多くは換金性の高いコカの葉の栽培に手を染めることになった。定着農民のみならず、コカを栽培し収穫時だけ一時的に栽培地に入り、収

穫後は農地を放置して次の場所に移る農民たちが多い。政府の推定では、二五万農家、約一〇〇万人がコカの葉の栽培に何らかの形で関与しているといわれている。

### 腐敗、ナルコテロ

### リスモ、環境破壊

ワリヤガ地域の町には、銀行の支店が開設され、場違いなブティックやデイスコがあり、麻薬ドルは地域経済を歪めている。輸出額の三分の一にも相当するコカイン・ドルの金融市場への流入は、外貨準備に乏しいときは外貨獲得源となるが、対ドルレートを割高にするため、輸出を抑制し（ペルーのオランダ病）、健全な金融政策を歪めることとなる。ドルレートを維持するため中銀が市場に介入してドルを買うと、通貨供給量を増大させインフレ要因となる。ドルの洗浄（ロンドンダリング）の手段として闇物資となって流入し、地下経済を膨らませることとなる。また労働の価値や意欲を失わせ、短期的発想や投機熱を強め、全般的な経済発展を損なう。

さらに経済危機の下、麻薬経済の浸透は腐敗を広めた。ベラウンデ政権末期には首相秘書官が関与したピリヤコカ事件が発覚、ガルシア政権下では、与党デル・ポマル下院議員の関与が発覚し、議員特権で行方をくらませた事件が発生した。海軍の艦長が運び屋となり、米国に艦船で向かう途中、中毒の艦長が正気を乱したため発覚した事件、外交官が特権を利用して英国で逮捕された事件など、経済危機の深まりとともに麻薬をめぐる腐敗は、政界や行政にまで浸透したのである。

麻薬対策の焦点となっているアルト・ワリヤガ地域では、センデロの介在によって軍、警察、センデロ、麻薬業者、農民の間で複雑なゲームが展開された。センデロは業者・農民を保護し、栽培と加工を助け資金源とする。帝国主義の頭目、米国社会が麻薬で蝕まれていくのは国際共產主義運動の目的にもかなうものである。麻薬対策は警察の専管事項で、一九八九年米国麻薬取締機関（DEA）の丸抱えでウチサ近郊サンタルシアに撲滅基地を建設した。非常事態宣言下の地域で治安対策が専管である軍は、センデロ掃討のためには麻薬業者との提携も辞さない。そのため軍と業者との間には癒着が生まれた。

また麻薬問題のもたらすもうひとつの問題は、環境に与える影響である。焼畑と栽培後の放置は森林破壊を進める。またPBCへの加工にはアルコール（ケロシン）、硫酸、エーテルなど大量の化学物資が不可欠である。たとえば硫酸だけでも年間約五〇〇〇万リットルが使用され、それがアマゾン川支流に流れ込むといわれている。